

2022年5月25日

各位

株式会社 山口銀行

株式会社建装の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

山口銀行（頭取 神田 一成）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社建装
所在地	山口県宇部市妻崎開作1294-4
代表者	河本 直人
業種	内装工事業

※株式会社建装の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280

事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：中原 TEL：083-223-3448



株式会社建装 SDGs宣言

当社は、「お客さまの多様なニーズに沿ったサービスの提供により、夢の実現を支援する」という経営方針のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年4月1日

株式会社建装

代表取締役 河本 直人



重点項目(ターゲット2030)

お客さまの夢をカタチにする

「夢を夢で終わらせない」という想いのもと、内装工事を主体としたお客さまの多様なニーズに沿ったサービスの提案・提供を通して、お客さまの夢の実現を支援してまいります。

【主な取り組み】

ニーズに沿った提案型営業の実施(環境にやさしいサービスの提案・コスト削減への取り組みなど)
ニーズ・スケールに合った店舗提案による新規事業のサポート、ニーズに応えられる職人・専門家の配置



地域の雇用創出に向けた取り組み

地元の地域職業能力開発校との連携や、協賛・寄附活動を通じて地域の雇用創出に努めます。また、スポーツや新事業など夢を持つ人々の支援活動を行ってまいります。

【主な取り組み】

地域のスポーツ大会への協賛・寄附
山口県西部高等産業技術学校と連携した授業の実施
採用前の業務体験、新規事業開業に向けた支援



多様性を尊重した職場環境づくり

「健康企業宣言」に基づき、社員が健康で安心して働ける職場環境づくりに努めます。個性や能力を尊重した人材配置や女性の活躍促進を通じて、多様な人材が活躍できる場を提供してまいります。

【主な取り組み】

健康企業宣言の認定取得
閑散期の時短勤務による残業時間の平準化
新規採用予定者への業務体験



環境負荷低減への取り組み

全社員が環境課題への意識を高く持ち、消耗品の脱プラスチック化や社用車運転時のアイドリングストップ励行などに取り組むことで、社会全体の環境負荷低減に貢献してまいります。

【主な取り組み】

石膏ボードのリサイクル化の推進、社用車運転時のアイドリングストップ励行、箸やストローといった消耗品の脱プラスチック化、節水への意識づけの徹底



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。